

2018年5月11日



各 位

会 社 名 高砂熱学工業株式会社
(コード番号 1969 東証第1部)
代 表 者 役職名 代表取締役会長兼社長
氏 名 大内 厚
問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員
コーポレート本部長
氏 名 原 芳幸
TEL (03) 6369-8215

配当方針の変更および剰余金の配当（増配）に関するお知らせ

当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、下記の通り、配当方針の変更および2018年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 配当方針の変更について

(1) 変更理由

当社は、中長期的に安定した配当を行うことを基本方針として、「連結純資産配当率（DOE）2%」をベースに配当を行ってまいりましたが、株主の皆様への積極的な利益還元姿勢をより明確にするため、この度、配当方針を「連結配当性向30%を基準とし、かつ連結純資産配当率（DOE）2%を下限に実施する」と変更することといたしました。

なお、当社は、配当と自己株式の取得を合わせた総還元を考えを有しておりますが、その方針に変更はございません。

(2) 変更内容

(従来の配当方針)

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け、収益性と資本効率性を高めつつ、安定した配当を行うことを基本方針として、連結純資産配当率（DOE）2%をベースに配当を行っております。

また、当社は、配当と自己株式の取得を合わせた総還元を考えを有しており、配当性向を勘案するとともに、大型の資金需要がない場合等は、自己株式取得を含めた総還元性向を意識して、株主還元を推進してまいります。

(変更後の配当方針)

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け、収益性と資本効率性を高めつつ、安定した配当を行うことを基本方針として、連結配当性向30%を配当の基準とし、かつ連結純資産配当率（DOE）2%を下限に配当を実施してまいります。

また、当社は、配当と自己株式の取得を合わせた総還元を考えを有しており、大型の資金需要がない場合等は、自己株式取得を含めた総還元性向を意識して、株主還元を推進してまいります。

2. 剰余金の配当について

上記方針に基づき、2018年3月期の配当につきましては、普通株式1株につき、期末配当金を35円（既公表27円）といたします。

これにより、既に実施しております中間配当15円と合わせて、年間配当金は50円となります。

なお、期末配当につきましては、2018年6月26日開催予定の第138回定時株主総会における承認を経て、実施する予定であります。

配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2018年3月23日公表)	前期実績 (2017年3月期)
基準日	2018年3月31日	2018年3月31日	2017年3月31日
1株当たり配当金	35円00銭	27円00銭	22円00銭
配当金総額	2,585百万円	—	1,623百万円
効力発生日	2018年6月27日	—	2017年6月28日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(注) 配当金総額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 年間配当の内訳

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
当期実績	15円00銭	35円00銭	50円00銭
前期実績 (2017年3月期)	14円00銭	22円00銭 (普通配当 16円00銭) (特別配当 6円00銭)	36円00銭 (普通配当 30円00銭) (特別配当 6円00銭)

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上